

レーガン政権の経済政策

社会保障研究所主任研究員

堀 勝 洋

1. 要 旨

アメリカ合衆国のレーガン大統領は、1981年2月18日、高率のインフレ、重税及び過度の規制を減じ、経済回復をもたらす総合的経済政策を連邦議会に提出した。その基本的な方針は、(1)個人及び法人に対する税の軽減、(2)財政赤字を減ずるための歳出カット、(3)連邦規則による制限及び介入の抑制、(4)安定的な通貨政策へのコミット、というものである。

2. 背 景

大統領就任時におけるアメリカの経済状態は、次のようなものであった。すなわち、

- (1) 消費者物価の上昇率は、1979年13.3%、1980年12.4%であり、
- (2) 短期融資の利率は20%であり、住宅金融の利率は15%以上であり、
- (3) 約800万人が失業し、
- (4) カーター前大統領の下での連邦予算は抑制不能の状態にあり、
- (5) 連邦税として個人が支払った額の割合は、1960年の2倍に達し、
- (6) 政府による規制は急速に拡大し、このため消費材の価格を上げ、産業の発展をさまたげている。

という状態であった。

3. 新規施策の内容と効果

新規施策は、予算額を1982会計年度で414億ドル削減し、受益者負担20億ドル、予算外の削減57億ドルと併せて、491億ドルの節約をもたらすと同時に、個人及び法人税の削減、政府による規制の抑制を行う。もしこの案が議会の賛成を得られれば、(1)インフレの減少、(2)政府による非生産的な規制の抑制、(3)重税の緩和、(4)連邦政府の規模と役割の減少、(4)融資の利率の低下、(5)投資の拡大、生産性の向上による実質所得の増加をもたらすであろう。

4. 予算改革上の新しい優先事項

次の二つの事項を除き、すべての予算は完全かつ広範な見直しを行われる。

- (1) 防衛力の再建のため十分な予算が確保されるべきであること。
- (2) 老人、失業者、貧困者や旧軍人を保護するために1930年代に設けられた所得保障制度は維持されなければならないこと。

5. その他社会保障に関連する事項

施策や予算額を評価する8つの判断基準が示されているが、このうち、第1項の不当な受益を排除するための資格要件の改正、第2項の中・上流階層への補助の削減、第7項の保健福祉予算等の補助を個々別々のものでなく、包括的なものにするなどが、社会保障に関連があるといえる。

次に、大統領のこの施策の主な特徴として挙げられている中で、社会保障に関連するものとして、以下の事項が挙げら

れている。すなわち、食糧切符、拡大失業給付、奨学資金、各種の二次的な社会保障給付、メディケイド等の改正により、1982会計年度で94億ドル、1986会計年度までに189億ドルの節約をも

たらずであろう。(A Program for Economic Recovery, THE WHITE HOUSE, Office of the Press Secretary, February 18, 1981)

編 集 後 記

海外社会保障情報の昭和56年度第1号をお届けします。

さて、本誌の今年度の編集委員が決まりました。社会保障研究所内から、福武直所長、小山路男理事、安川正彬監事、平石長久調査部長が、また外部からは高橋武前北九州大学教授及び保坂哲哉金沢大学教授となっています。編集事務に携わる幹事は私のほか、今年度から都村敦子主任研究員が指名されました。

4月14日56年度第1回の編集委員会が開催され、本年度の編集方針として次のことが決定されました。

第1は、今年は国際連合が提昌した国際障害者年であることから、海外の障害者対策等について特集を組むことです。

第2は、海外の最新の社会保障統計を掲載する欄を設けることで、本号から掲載することにしました。

第3は、海外のホットなニュースを提供する「海外の動き」欄の充実で、これは次回から実現する予定です。

次号は、障害者年特集として、大島一良氏「ヨーロッパにおける障害者対策」、太田義武氏の「スウェーデンのハンディキャップ・インスティテュート」、丸山一郎氏の「国際障害者年の各国の取組状況」を掲載する予定です。御期待下さい。(堀)

海外社会保障情報 No.54

昭和56年6月25日発行

編集兼発行人 社会保障研究所

〒100 東京都千代田区霞が関3-3-4

電話03(580)2511

製作所 和光企画出版株式会社 03(564)0845
